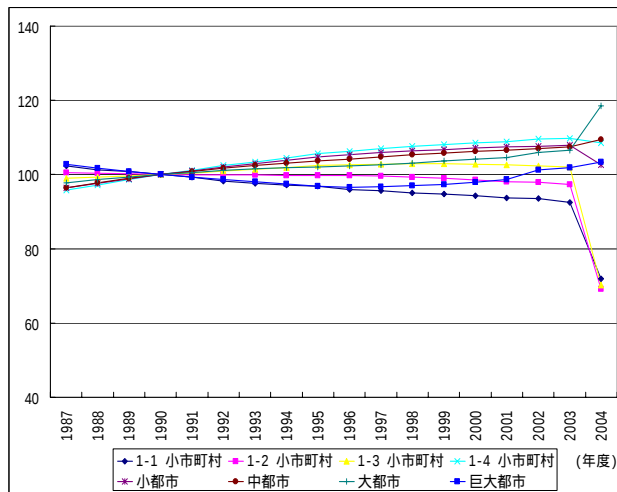


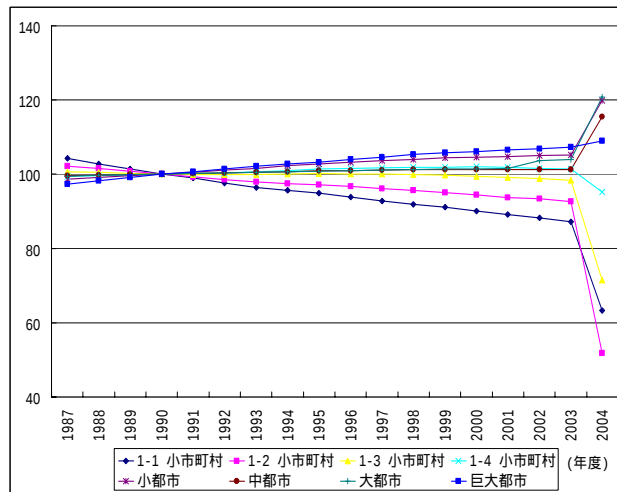
指標：都市規模別人口推移

平成の大合併により、三大都市圏・地方圏ともに5千人以下及び、5千人～1万人規模の市町村において、顕著な人口減少がみられ、その反面、結果として都市化が進んでいる。

三大都市圏



地方圏



1990年人口を100とした各年の人口

(出典)住民基本台帳より国土交通省国土計画局作成

(注)都市規模は平成2年住民基本台帳を基に以下の通り分類

1-1小市町村：～5千人 1-2小市町村：5千～1万人 1-3小市町村：1万～2万人 1-4小市町村：2万～5万人

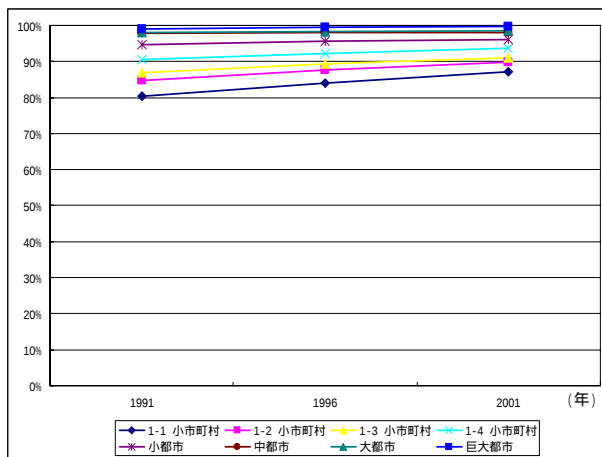
小都市：5万～10万人 中都市：10万～30万人 大都市：30万人～(巨大都市を除く) 巨大都市：東京23区及び政令指定都市

(注)平成の大合併…政府による行財政面での支援などが2005年3月31日までに合併が完了した場合に行うと定められた事から、2003年から2005年にかけて合併の動きはピークを迎えた。

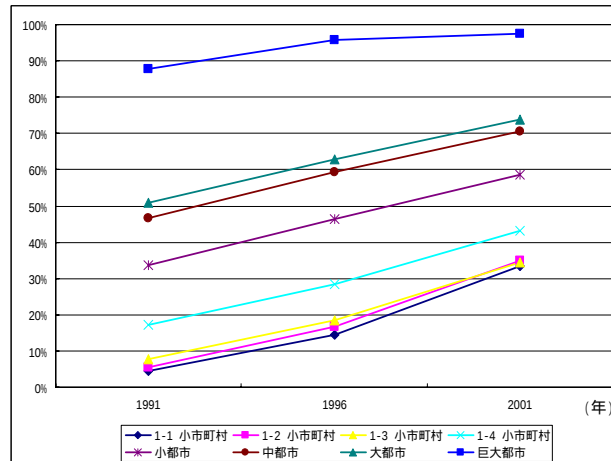
指標：都市規模別上下水道整備率

基本的な社会資本の1つである上水道等については、都市規模による整備水準の差異はあまりみられず、格差も縮小に向かっている。下水道等については、都市規模による整備水準の格差が依然として大きい。

上水道等普及率



下水道等普及率



(出典) 公共施設状況調査より国土交通省国土計画局作成

(注) 上水道等普及率 = (上水道 + 簡易水道 + 専用水道 + 飲料水給水施設) 給水人口 / (住民基本台帳登録人口 + 外国人登録人口) × 100

下水道等普及率 = ((公共下水道 + 農業集落排水施設 + 漁業集落排水施設 + 林業集落排水施設 + 簡易排水施設 + 小規模集合排水処理施設) 現在水洗便所設置済人口 + (コミュニティ・プラント + 合併浄化槽) 処理人口) / (住民基本台帳登録人口 + 外国人登録人口)

都市規模は住民基本台帳を基に以下の通り分類

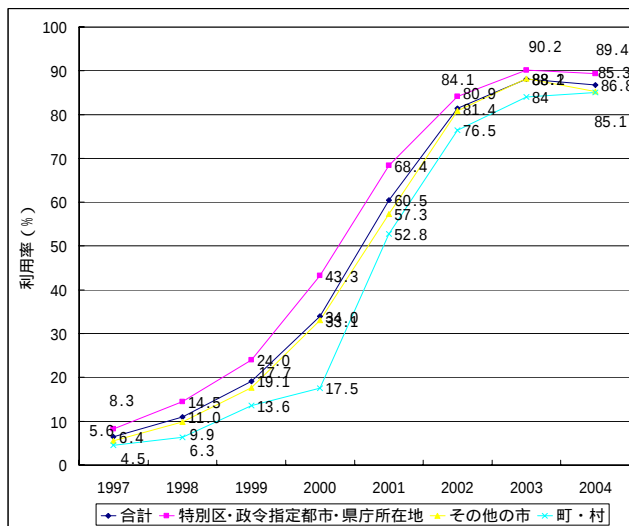
1-1小市町村：～5千人 1-2小市町村：5千～1万人 1-3小市町村：1万～2万人 1-4小市町村：2万～5万人

小都市：5万～10万人 中都市：10万～30万人 大都市：30万人～(巨大都市を除く) 巨大都市：東京23区及び政令指定都市

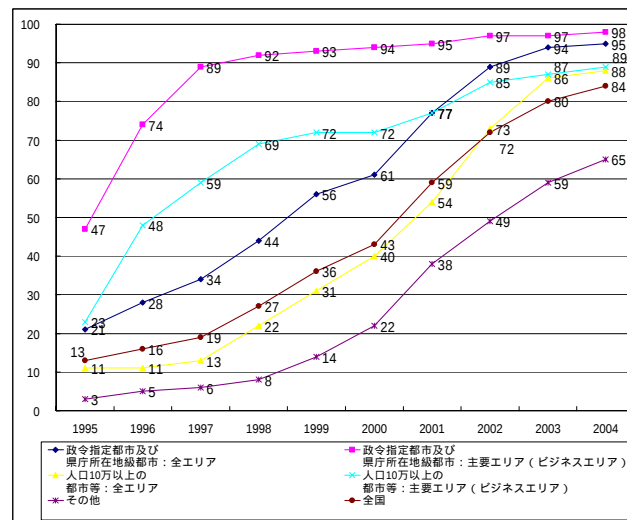
指標：インターネット利用、光ファイバー網整備の都市規模別状況

家庭でのインターネット利用については、いずれの都市規模についても2003年以降横ばいとなっており、大きな格差は見られない。光ファイバー網の整備については、都市規模による格差が小さくなってきている。

家庭内におけるインターネット利用の有無



光ファイバー網整備状況



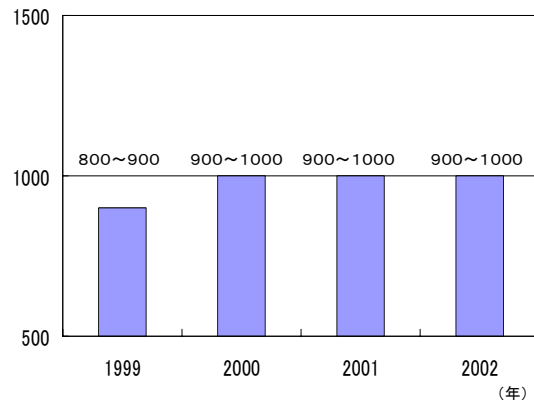
(出典)総務省調査に基づき国土交通省国土計画局作成

(注)主要エリア(ビジネスエリア)は、加入者の50%以上が事業所であるエリア

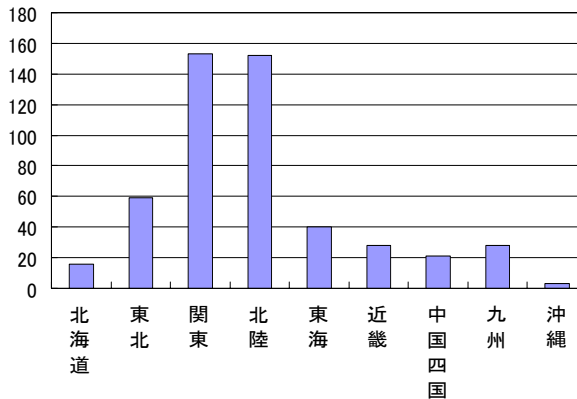
指標：グリーンツーリズム人口の状況

グリーンツーリズム人口は、1999年～2000年の間、順調に増加したものの、2001年以降伸び悩んでいる。

万人 グリーンツーリズム人口(推計)



軒 農林漁業登録体験民宿登録軒数(平成16年度末)



(出典)農林水産省資料より国土交通省国土計画局作成

(注)グリーンツーリズム人口は、登録農林漁業体験民宿に対するアンケートに基づき算定されている。

ここでは、東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

北陸：新潟、富山、石川、福井

東海：岐阜、静岡、愛知、三重

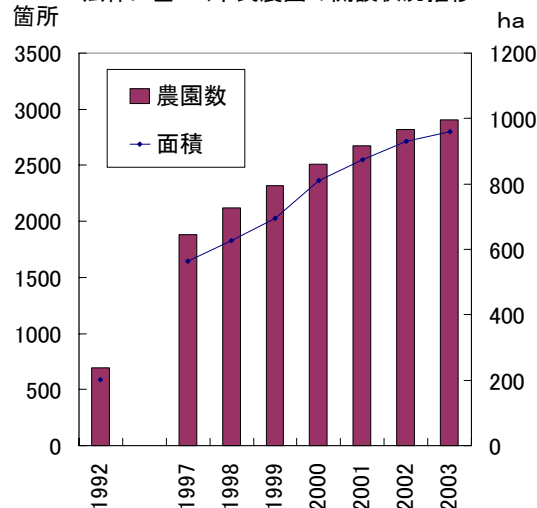
近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

指標：市民農園開設数の推移

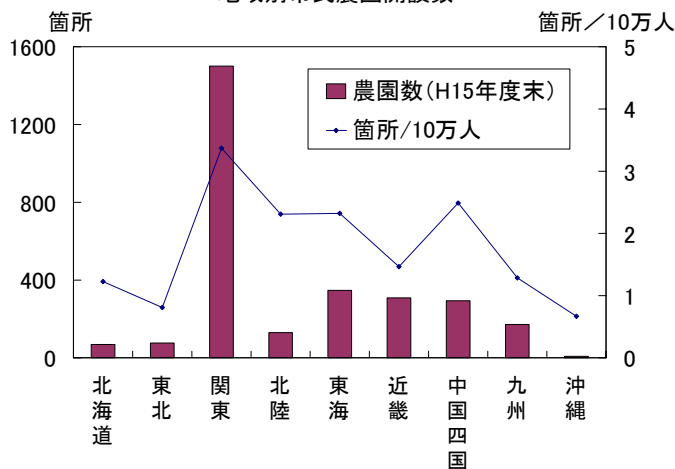
市民農園に対するニーズが高まっており、市民農園の数は年々増加している。2003年現在、全国で面積は約960ha、総区画数は約15万2千区画で、ほぼ同数の世帯が利用しているとみられる。

また、地域別には関東の開設数が全体の5割を占め、人口あたりで見ても同様である。

法律に基づく市民農園の開設状況推移



地域別市民農園開設数



(出典) 農林水産省資料より国土交通省国土計画局作成

(注) 法律とは、市民農園整備促進法(平成2年)及び特定農地貸付法(平成元年)をいう。

市民農園の平均区画は、1区画30～50m²となっている。